

新（改正後）	旧（改正前）
<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定  平成 13 年 1 月 6 日 一部改正  平成 13 年 4 月 1 日 一部改正  平成 21 年 4 月 1 日 一部改正  平成 22 年 4 月 1 日 一部改正  平成 23 年 11 月 21 日 一部改正  平成 25 年 4 月 8 日 一部改正  平成 27 年 5 月 14 日 一部改正  平成 28 年 3 月 18 日 一部改正  平成 28 年 4 月 18 日 一部改正  平成 28 年 11 月 1 日 一部改正  平成 29 年 5 月 1 日 一部改正  平成 30 年 6 月 4 日 一部改正  <u>平成 31 年 4 月 1 日 一部改正</u></p> <p>第 1 条～第 2 条 略  第 3 条（1）～（10） 略  2 補助対象経費及び補助限度額は別表 1 及び別表 2 に掲げるとおりとし、補助率は 3 分の 1 以内とする。ただし、地震による倒壊の危険性が高いものの耐震化に係る補助対象経費は補助率 2 分の 1 以内、前項第 <u>10</u> 号の施設等災害復旧事業については 5 分の 2 以内とする。  3 略</p> <p>第 4 条 略  第 5 条 文部科学大臣は補助金交付申請書の提出を受けたときは、これを審査の上交付決定を行い、都道府県知事に通知するものとする。  <u>2 文部科学大臣は、交付申請書が文部科学省に到達した日から起算して原則として 30 日以内に交付決定を行うものとする。</u>  <u>3 都道府県知事は、交付決定を受けた補助事業者に対し交付決定の通知（別紙様式 5）を行うものとする。</u></p> <p>第 6 条～第 9 条 略  第 10 条 補助事業者は、交付決定の通知を受けた後において、やむを得ない事情により事業内容の変更をしようとするときは、<u>内容変更承認申請書を都道府県知事を經由して文部科学大臣に提出し</u>、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。  ただし、補助金の額及び交付決定の内容又はこれに付した条件に違反せず、かつその変更が補助目的の達成により効率的にするために計画される変更で、次に掲げる軽微な</p>	<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定  平成 13 年 1 月 6 日 一部改正  平成 13 年 4 月 1 日 一部改正  平成 21 年 4 月 1 日 一部改正  平成 22 年 4 月 1 日 一部改正  平成 23 年 11 月 21 日 一部改正  平成 25 年 4 月 8 日 一部改正  平成 27 年 5 月 14 日 一部改正  平成 28 年 3 月 18 日 一部改正  平成 28 年 4 月 18 日 一部改正  平成 28 年 11 月 1 日 一部改正  平成 29 年 5 月 1 日 一部改正  平成 30 年 6 月 4 日 一部改正</p> <p>第 1 条～第 2 条 略  第 3 条（1）～（10） 略  2 補助対象経費及び補助限度額は別表 1 及び別表 2 に掲げるとおりとし、補助率は 3 分の 1 以内とする。ただし、地震による倒壊の危険性が高いものの耐震化に係る補助対象経費は補助率 2 分の 1 以内、前項第 9 号の施設等災害復旧事業については 5 分の 2 以内とする。  3 略</p> <p>第 4 条 略  第 5 条 文部科学大臣は補助金交付申請書の提出を受けたときは、これを審査の上交付決定を行い、都道府県知事に通知するものとする。  2 都道府県知事は、交付決定を受けた補助事業者に対し交付決定の通知（別紙様式 5）を行うものとする。</p> <p>第 6 条～第 9 条 略  第 10 条 補助事業者は、交付決定の通知を受けた後において、やむを得ない事情により事業内容の変更をしようとするときは、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。</p>

<p>変更をする場合は、この限りではない。</p> <p>(1) 新築、増築、改築、学級定員の引き下げに伴う増築</p> <p>① 「構造」及び「面積」以外に関して変更を加えること。</p> <p>② 建築面積の全部又は一部を上位の構造に変更すること。</p> <p>③ 同一園地内において補助対象建物の位置を変更すること。</p> <p>(2) 屋外教育環境整備</p> <p>同一園地内において補助対象施設の位置を変更すること。</p> <p>第 11 条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、<u>中止（廃止）承認申請書を都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、</u>あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>第 12 条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに事業遅延届を<u>都道府県知事を経由して文部科学大臣に提出し、</u>その指示を受けなければならない。</p> <p>第 13 条 補助事業者は、補助事業が完了（<u>補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。</u>）したときは、<u>その日から起算して 30 日を経過した日又は交付金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに</u>実績報告書（別紙様式 7）を都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>【別表 1】補助対象経費</p> <p>1. ～ 7. 略</p> <p>【別表 2】補助限度額</p> <p>1. ～ 6. 略</p> <p>附則（平成 25 年 4 月 8 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 3 月 18 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 4 月 18 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 11 月 1 日） 略</p> <p>附則（平成 29 年 5 月 1 日） 略</p> <p>附則（平成 30 年 6 月 4 日） 略</p> <p><u>附則（平成 31 年〇月〇日）</u></p> <p><u>第 1 条 別表 1 のうち、「アスベスト等対策工事（1 園当たり 400 万円以上の事業を補助対象とする）」とあるのは、「アスベスト等対策工事（事業費の下限はないものとする）」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>第 2 条 前条は、平成 31 年度末までに交付を決定するものについて適用する。</u></p>	<p>第 11 条 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ文部科学大臣の承認を受けなければならない。</p> <p>第 12 条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに事業遅延届を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。</p> <p>第 13 条 補助事業者は、補助事業が完了（廃止の承認を受けたときを含む。）したときは、実績報告書（別紙様式 7）を都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>【別表 1】補助対象経費</p> <p>1. ～ 7. 略</p> <p>【別表 2】補助限度額</p> <p>1. ～ 6. 略</p> <p>附則（平成 25 年 4 月 8 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 3 月 18 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 4 月 18 日） 略</p> <p>附則（平成 28 年 11 月 1 日） 略</p> <p>附則（平成 29 年 5 月 1 日） 略</p> <p>附則（平成 30 年 6 月 4 日） 略</p>
--	---